

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月29日

【事業年度】 第107期(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 株式会社東京衡機
(旧会社名 株式会社テークスグループ)

【英訳名】 TOKYO KOKI CO. LTD.
(旧英訳名 TAKES・GROUP LTD.)

(注)平成25年5月28日開催の第107回定時株主総会の決議により、平成25年9月1日をもって当社商号を「株式会社テークスグループ(英訳名TAKES・GROUP LTD.)」から「株式会社東京衡機(英訳名TOKYO KOKI CO.LTD.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本勝三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地
(上記は登記上の本店所在地であり、主な本社業務は下記の連絡場所で行っております。)

【電話番号】 03(5207)6760

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理部門担当執行役員 平岡昭一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市緑区三井315番地

【電話番号】 042(780)1650

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理部門担当執行役員 平岡昭一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社東京衡機 本社
(神奈川県相模原市緑区三井315番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月		平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高	(千円)	6,175,322	4,340,624	3,815,946	4,538,193	4,773,366
経常利益 又は経常損失()	(千円)	177,133	237,933	419,899	224,716	41,316
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	203,100	471,018	342,365	714,323	79,249
包括利益	(千円)				697,403	227
純資産額	(千円)	3,432,306	3,106,343	2,685,284	1,969,865	1,970,088
総資産額	(千円)	6,703,496	6,092,513	6,007,336	5,293,448	5,237,637
1株当たり純資産額	(円)	48.09	42.62	37.40	27.62	27.62
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	2.94	6.60	4.81	10.01	1.11
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	2.90				
自己資本比率	(%)	51.1	49.8	44.4	37.2	37.6
自己資本利益率	(%)	6.4	14.5	19.9	30.8	4.0
株価収益率	(倍)	6.78	3.48	4.79	2.99	29.69
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	341,895	77,892	341,379	6,498	42,083
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	264,582	223,432	95,392	42,540	4,512
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	180,558	340,240	236,500	26,499	92,327
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,003,239	1,206,250	992,139	981,468	866,523
従業員数	(人)	663	569	600	548	546

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第104期及び第105期については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第106期及び第107期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高 (千円)	2,719,634	2,174,167	1,786,988	2,221,400	2,196,965
経常利益 又は経常損失() (千円)	<u>16,195</u>	<u>217,265</u>	<u>255,198</u>	<u>193,615</u>	<u>72,919</u>
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	<u>80,344</u>	<u>212,674</u>	<u>907,913</u>	<u>674,593</u>	<u>10,368</u>
資本金 (千円)	2,713,552	2,713,552	2,713,552	2,713,552	2,713,552
発行済株式総数 (株)	71,337,916	71,337,916	71,337,916	71,337,916	71,337,916
純資産額 (千円)	<u>3,539,102</u>	<u>3,386,453</u>	<u>2,436,495</u>	<u>1,768,817</u>	<u>1,758,509</u>
総資産額 (千円)	<u>5,421,294</u>	<u>5,072,443</u>	<u>4,383,624</u>	<u>3,618,537</u>	<u>3,566,542</u>
1株当たり純資産額 (円)	<u>49.62</u>	<u>46.64</u>	<u>33.91</u>	<u>24.80</u>	<u>24.65</u>
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	<u>1.16</u>	<u>2.98</u>	<u>12.73</u>	<u>9.45</u>	<u>0.14</u>
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	<u>1.15</u>				
自己資本比率 (%)	<u>65.2</u>	<u>65.5</u>	<u>55.1</u>	<u>48.8</u>	<u>49.3</u>
自己資本利益率 (%)	<u>2.4</u>	<u>6.1</u>	<u>31.6</u>	<u>32.2</u>	<u>0.5</u>
株価収益率 (倍)	<u>17.16</u>	<u>7.71</u>	<u>1.80</u>	<u>3.17</u>	<u>226.97</u>
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	103	96	87	89	85

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第104期及び第105期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第106期及び第107期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正12年3月	合資会社東京衡機製造所として創立。東京市麹町区に本社、品川区に大崎工場を設置し、金属材料試験機、セメント・コンクリート試験機、内燃機関馬力測定用動力計、理化学天びん、一般衡機類の製造販売を開始。
昭和11年12月	株式会社東京衡機製造所に改組。
昭和13年8月	溝ノ口工場(川崎市高津区)を開設。
昭和24年8月	大阪出張所(現・大阪支店)を開設。
昭和34年11月	本社を東京都中央区日本橋室町に移転。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和47年3月	大崎工場を溝ノ口工場に統合。
昭和48年6月	名古屋営業所を開設。 溝ノ口工場敷地内に第一冷蔵倉庫を建設し、賃貸を開始。
昭和48年9月	カール・シエンクAG(ドイツ連邦共和国)と試験機に関する技術援助契約を締結。
昭和52年8月	溝ノ口工場敷地内に第二冷蔵倉庫を建設し、賃貸を開始。
昭和60年1月	神奈川県津久井郡津久井町(現・相模原市)に相模工場を開設し、溝ノ口工場を移設。
昭和63年5月	川崎市高津区に法人向け独身寮を建設し、賃貸を開始。
平成7年3月	本社を東京都千代田区岩本町に移転。
平成10年3月	本社を神奈川県津久井郡津久井町(現・相模原市)に移転。
平成10年10月	長岡工場(新潟県長岡市)を開設。
平成15年1月	カール・シエンクAGおよび株式会社堀場製作所と合併でシエンク東京衡機株式会社を設立。
平成15年4月	株式交換により株式会社アジアピーアンドアールネットワーク(現・株式会社テークステレコム・連結子会社)の全株式を取得。これにより同社の民生品製造子会社である瀋陽篠辺機械製造有限公司(中華人民共和国遼寧省)(現・瀋陽特可思精密機械科技有限公司・連結子会社)を間接取得。
平成17年11月	株式会社東京試験機(現・連結子会社)の全株式を取得。
平成18年7月	上海参和商事有限公司(現・連結子会社)および無錫三和塑料製品有限公司(現・連結子会社)の株式を取得。
平成19年9月	株式会社KH I(現・連結子会社)の株式を取得。
平成20年7月	ビルコンエンジニアリング株式会社(現・株式会社テークス試験機サービス・連結子会社)の株式を取得。
平成20年9月	社名を株式会社テークスグループに変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社9社より構成されており、試験機事業、住生活事業、ゆるみ止めナット事業及びその他を営んでおります。

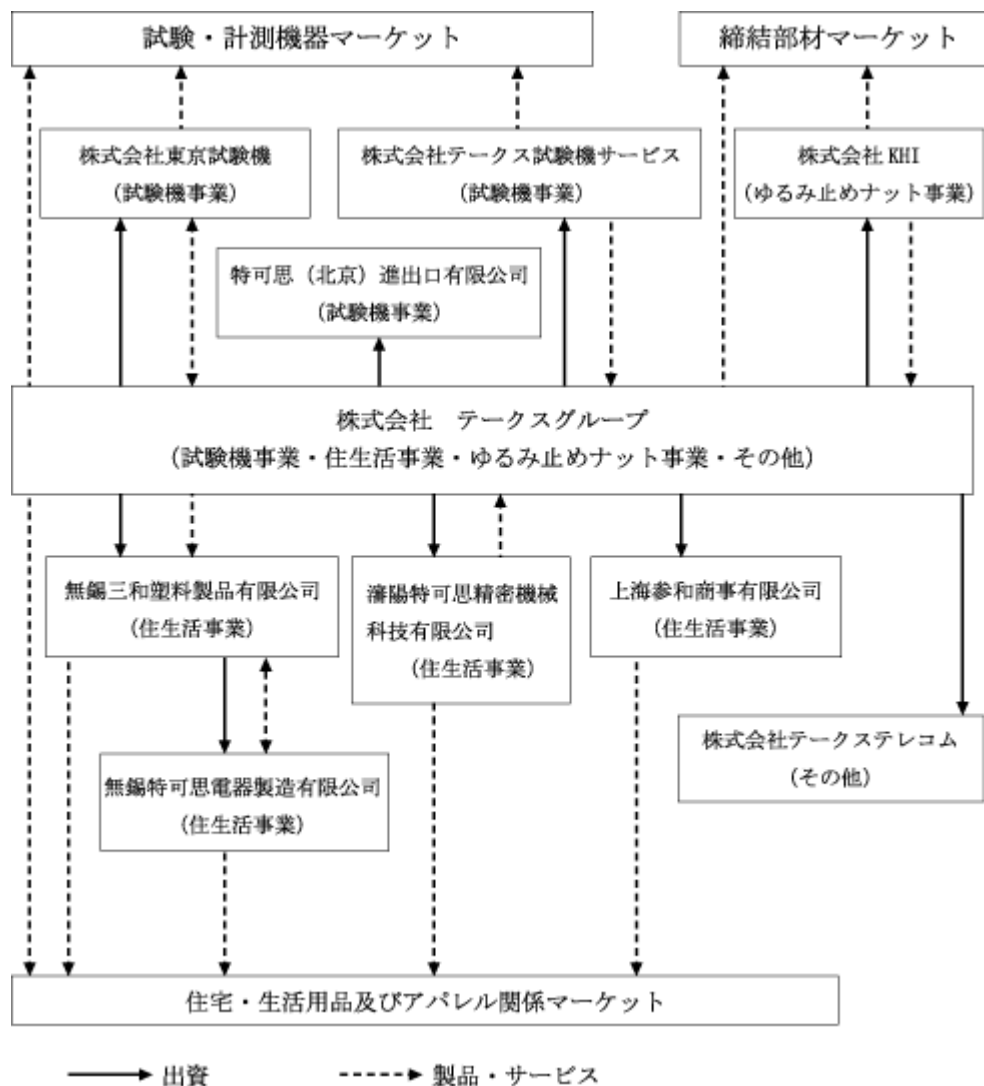
次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

試験機事業は当社と(株)東京試験機とで協働し、試験・計測機器の製造販売、海外の業務提携先製品の輸入販売および受託試験を主に行い、(株)テークス試験機サービスは主に保守サービス・メンテナンスを行っており、特可思(北京)進出口有限公司には中国での標準的試験機の販売の役割を担っております。

住生活事業は、当社では企業向けの木工製品、プラスチック製品、金型の輸入販売、一般消費者向けの健康関連商品などを主としており、中国子会社では瀋陽特可思精密機械科技有限公司、無錫三和塑料製品有限公司、無錫特可思電器製造有限公司が、木工製品、射出成型用金型、プラスチック射出成型品、家庭用電気製品などの製造・販売、上海参和商事有限公司が服飾副資材の仕入販売を行っております。

ゆるみ止めナット事業は、(株)KHIにおいてナット脱落防止スプリングと緩み防止スプリング内蔵ナットを開発し製造販売を行っております。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社テークステレコム (注) 2	東京都千代田区	352,500	その他	100	役員の兼任あり。
瀋陽特可思精密機械科技有限 公司 (注) 2	中華人民共和国遼寧省	673,691	住生活事業	100	当社が商品を仕入れている。 役員の兼任あり。
株式会社東京試験機 (注) 4	愛知県豊橋市	50,000	試験機事業	100	当社が試験機を販売並びに 仕入れている。 役員の兼任あり。 土地・建物の賃貸
無錫三和塑料製品有限公司 (注) 2、4	中華人民共和国江蘇省 無錫市	295,841	住生活事業	100	役員の兼任あり。
上海參和商事有限公司 (注) 4	中華人民共和国上海市	33,249	住生活事業	100	役員の兼任あり。
株式会社KH I (注) 2	福岡県北九州市門司区	275,000	ゆるみ止め ナット事業	87.71	当社が商品を仕入れている。 役員の兼任あり。
株式会社テークス試験機サー ビス (注) 2	東京都千代田区	10,000	試験機事業	100	当社試験機の保守サービス を行っている。 役員の兼任あり。
無錫特可思電器製造有限公司 (注) 3	中華人民共和国江蘇省 無錫市	62,500	住生活事業	100 (100)	役員の兼任あり。
特可思(北京)進出口有限公 司	中華人民共和国北京市	10,116	試験機事業	100	役員の兼任あり。
(その他の関係会社) 株)A・Cホールディングス	東京都港区	3,500,000	インベストメ ント事業・リ アルエステー ト事業	被所有 38.42	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 無錫特可思電器製造有限公司の()内の議決権の所有割合は、無錫三和塑料製品有限公司を通じた間接的な出資であります。
4 以下については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

名称	売上高 (百万円)	経常利益 又は経常損失 (百万円)	当期純利益又 は当期純損失 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
株式会社東京試験機	646	32	13	285	488
無錫三和塑料製品有限公司	1,007	6	7	233	968
上海參和商事有限公司	562	4	3	66	221

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
試験機事業	120
住生活事業	404
ゆるみ止めナット事業	12
全社(共通)	10
合計	546

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
85	42.7	15.2	4,857,663

セグメントの名称	従業員数(人)
試験機事業	71
住生活事業	3
ゆるみ止めナット事業	1
全社(共通)	10
合計	85

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与には賞与及び基準外賃金を含めております。
3 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は東京衡機労働組合と称し、平成25年2月28日現在の組合員数は41人であります。また、連結子会社である(株)東京試験機の労働組合は東京試験機労働組合と称し平成25年2月28日現在の組合員数は17人であります。なお、両社共に労使関係は安定しております。

(株)東京試験機以外の連結子会社については、労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、期初は長引く円高の影響を受けながらも東日本大震災からの復興関連需要等を背景に設備投資の復調や個人消費の持ち直しが見られ、緩やかな回復傾向で推移いたしましたが、全般的には欧州債務問題の長期化や中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化の世界経済への影響、為替変動等により、景気は不透明な状況が続きました。

当社グループの属する試験機業界におきましては、年度前半は企業の設備投資の回復を受け好調に推移しましたものの、円高の影響を大きく受ける自動車業界や鉄鋼業界からの需要回復は低調で、年度後半は総じて厳しい状況となりました。また、住宅・生活用品業界におきましては、依然としてデフレ状況が継続し、個人消費の回復の影響は限定的で、全般的には低調に推移いたしました。さらに、締結部材業界におきましては、年度前半は比較的堅調に推移しましたものの、全般的には円高やデフレの影響、原材料価格の上昇などにより収益は伸び悩み、厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,773,366千円（前年同期比5.1%増）となり、営業利益は14,154千円（前年同期は営業損失184,672千円）、経常損失は41,316千円（前年同期は経常損失244,716千円）、当期純損失は79,249千円（前年同期は当期純損失714,323千円）となりました。なお、当社単体では、試験機事業の業績改善を主因に黒字転換を果たしております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

試験機事業

試験機事業では、前連結会計年度からの受注環境の改善並びに標準品の拡販と原価・工程管理の強化の取組みが相俟って、売上高および損益へ大きく寄与し、当社単体、子会社ともに概ね計画どおり堅調に推移いたしました。

以上の結果、試験機事業の売上高は2,455,638千円(前年同期比4.4%増)、営業利益356,345千円(前年同期比187.1%増)となりました。

住生活事業

住生活事業では、一般消費者向けの健康関連商品や各種施設・住宅向けの波形手すりの拡販、中国子会社における家電関連事業の拡充等の取組みを継続いたしましたが、中国経済の減速と欧州経済の低迷の影響を主因に売上高は伸び悩みました。

以上の結果、住生活事業の売上高は1,891,838千円(前年同期比12.8%増)、営業損失53,356千円(前年は20,085千円の営業損失)となりました。

ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業では、一昨年ハイパーロードナットが国土交通省の新技术情報提供システム「NETIS」に登録された効果を活かすべく営業基盤の拡大強化に努めた結果、市場認知度が向上し高速道路施設等への採用が増加しましたものの、主力販売先である電力業界からの需要回復が計画を下回り、損益面で様々な製造原価低減策を実施したにも拘らず、十分な効果が現れるまでには時間を要し、引き続き厳しい状況となりました。

以上の結果、ゆるみ止めナット事業の売上高は425,889千円(前年同期比16.4%減)、営業損失51,079千円(前年は18,034千円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ114,945千円減少し、866,523千円（前年同期比11.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は42,083千円（前年同期は6,498千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失51,642千円、減価償却費の計上63,376千円、売掛債権の増加70,423千円、たな卸資産の減少53,845千円、仕入債務の減少114,146千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は4,512千円（前年同期は42,540千円の減少）となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入91,033千円、定期預金の預入による支出20,000千円、有形固定資産の取得による支出60,669千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は92,327千円（前年同期は26,499千円の増加）となりました。これは主に借入による収入993,860千円、借入金の返済による支出1,086,148千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
試験機事業	2,616,223	11.5
住生活事業	1,921,610	14.6
ゆるみ止めナット事業	435,487	16.9
合計	4,973,321	9.4

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 セグメント間の取引は相殺消去しております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 その他は、提供するサービスの性格上、生産実績に馴染まないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
試験機事業	2,209,463	15.8	987,982	15.8
合計	2,209,463	15.8	987,982	15.8

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 セグメント間の取引は相殺消去しております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 住生活事業、ゆるみ止めナット事業及びその他は受注生産ではないため、上記の金額に含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
試験機事業	2,455,638	4.4
住生活事業	1,891,838	12.8
ゆるめ止めナット事業	425,889	16.4
合計	4,773,366	5.1

- (注) 1 セグメント間の取引は相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他は売上がないため、記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、欧州政府債務危機やアメリカ経済の動向など先行き不透明な要因はあるものの、世界経済は当面緩やかな回復が続くものと見られ、我が国経済も、輸出環境の改善やデフレからの早期脱却に向けた政府の経済対策・金融政策の効果等を背景に消費者マインドが改善し、次第に景気回復に向かうことが期待されます。

試験機業界につきましては、政府の緊急経済対策を背景に国内企業の収益が改善されて、設備投資や研究開発が促進され、全般的には市場の回復に向かうことが期待されます。また、住宅・生活用品業界につきましては、個人消費は底堅く推移しているものの、雇用情勢には依然として厳しさが残り、世界経済の下振れが景気を下押しする懸念があるなど先行きは楽観視できない状況にあります。一方、締結部材業界につきましては、原材料価格の高騰の懸念もありますが、震災からの復興、防災、暮らしの安心に向けた公共事業の増加により景気は徐々に上向くことが期待されます。

このような情勢の下、当社グループは、試験機事業では、グループ各社の連携強化により市場動向を的確に把握し、標準品のラインナップの充実と計画的な拡販を進めるとともに、提携先のZwick社製品の販売を通してプラスチック業界など新たな顧客基盤の構築に努めます。また、大型受注案件についての原価・工程管理をより一層強化し、品質の向上に努めるとともに、提案型営業を推進し、メンテナンス・校正サービスの拡大を図ります。また、住生活事業では、現在取り組んでいるビジネスを軌道に乗せ、安定的な収益の確保を図るとともに、新たなビジネスにも積極的に取り組み、業績の改善に努めます。さらに、ゆるみ止めナット事業では、高速道路関係を中心にハイパーロードナットの引合いが増加しているため、生産体制を整備して機動的に市場対応するとともに、固定費を中心に費用管理を強化してより一層の製造原価低減を図り、価格競争力の向上に努めます。

当社は、1923年に試験機と衡器の専門企業として出発し、本年3月に創立90周年を迎えましたが、この節目に当たって創業の原点に立ち返り、今後も「モノづくり」を中心にグループとして安定的に成長していけるよう収益体制の確立に努める所存であります。なお、当期の期末配当につきましては、当期の業績および今後の事業展開等を勘案した結果、まことに申し訳なく存じますが、引き続き無配とさせていただきます。早期の復配を果たすべくグループを挙げ鋭意努力してまいりますので、株主の皆様におかれましては、何卒今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資家の判断上、重要であると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止および発生した場合の適切な対処に努めております。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

災害・事故

地震・豪雨等の自然災害や火災等の事故に対しては、防災対策や設備点検等を実施しておりますが、万一災害・事故が発生した場合、設備の損壊、電力供給停止および道路・橋梁等の周辺インフラの機能不全に起因する生産活動の停止・停滞により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業活動

当社グループの事業には、中国における製品・商品の販売が含まれております。このため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受け、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、海外での事業活動には、予期せぬ法律や規制の変更、インフラの脆弱性、地域紛争、感染症蔓延その他の要因による社会的または経済的混乱といったリスクがあるため、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは、製品・商品・サービスに対して、品質管理体制を強化し、信頼性の維持に努めておりますが、予期せぬ欠陥およびリコールが発生する可能性があります。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品等の欠陥は、多額のコストにつながり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

市場の動向

当社グループが参入する諸市場に大きな収縮を与える国内あるいは世界的な金融または経済的混乱が発生した場合、売上高と粗利の減少、代金の回収長期化等が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発と他社との提携

当社グループは、新製品開発が業容拡大の最適手段と考え、多様な製品の開発を継続しておりますが、新製品の投入時期の遅れ等により市場ニーズに対応できない可能性もあるため、たとえば試験機事業においては、海外有力メーカーとその製品の販売契約等を締結し、市場ニーズに即応する最先端の製品を市場に供給する体制を構築しております。ただし、万一、これらの契約が不測の事態により継続しない場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

5 【経営上の重要な契約等】

1 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)テークスグループ (当社)	HORIBA Automotive Test System GmbH	ドイツ連邦共和国	試験機に関する技術 援助契約	自 平成23年7月 至 平成25年7月 以降2年毎に自動更新

(注) 上記契約については、ロイヤルティとして一定額を支払っております。

2 販売業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)テークスグループ (当社)	Zwick GmbH & Co. KG	ドイツ連邦共和国	相手方製品の日本国 内における販売業務 提携契約	自 平成24年9月 至 平成26年9月 以降2年毎に自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、試験機事業を主体にユーザーニーズの高度化・多様化に対処すべく、システム化、自動化、高付加価値化を重点として製品の改良・開発を実施しております。また、試験技術を発展させ、環境保全に貢献できる技術の基礎研究と製品の企画開発にも注力しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は36,399千円であります。なお、各セグメント別の状況は次のとおりであります。

(1) 試験機事業

材料試験機では、前連結会計年度より開発を継続しているマルチ計測器について開発を完了させ、販売を開始しました。これは複数台の試験機を同時運転するクリーブ試験での伸び量データ収集に優位性を持つものであります。また、小型ねじ式引張試験機の計測装置のアップデートならびに計装化シャルピー衝撃試験機の新JIS対応を行いました。

疲労試験機では、電気油圧サーボ式疲労試験機用デジタルコントローラ「FineMotion」の多機能化とアプリケーションソフトウェア開発を行い、これが疲労試験機用制御装置として大いに貢献していることから、次なるバージョンアップに向けての調査研究を開始しました。また、ACサーボモータを使用した疲労・耐久試験機用アクチュエータ「ELAシリーズ」をほぼ完了させ、市場投入に向け準備中であり、さらに、小型機械式疲労試験機にも注力し、専用の独自環境装置の開発にも着手しました。

エンジン試験機では、当連結会計年度では特段の研究開発はなかったものの、次連結会計年度には高機能制御装置の開発を行う予定であります。

なお、次連結会計年度には、非接触測定やモニター・評価等の試験・計測技術の将来を見据えて、画像処理技術の基本研究開発にも着手する予定であります。

これらの研究開発費の金額は33,971千円であります。

(2) 住生活事業

中国市場の一般消費者向け家電製品等の開発・試作を完了したものは販売を開始するとともに引き続き開発・試作を進めております。

これらの研究開発費の金額は1,144千円であります。

(3) ゆるみ止めナット事業

ハイパーロードナットおよびハイパーロードスプリングの性能向上のための改良試作や評価試験、さらにユーザーニーズに対応すべく新規ゆるみ止め製品の調査を継続しております。

これらの研究開発費の金額は1,283千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、総資産は5,237,637千円となり、前連結会計年度末に比べ55,810千円減少いたしました。

流動資産は3,411,733千円となり、前連結会計年度末に比べ116,566千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少185,978千円、受取手形及び売掛金の増加128,217千円、前渡金の減少40,895千円、たな卸資産の減少25,833千円によるものであります。

固定資産は1,825,904千円となり、前連結会計年度末に比べ60,755千円増加いたしました。これは主に工具器具備品の増加43,079千円、建設仮勘定の増加43,041千円、のれんの償却21,801千円によるものであります。

流動負債は1,870,974千円となり、前連結会計年度末に比べ88,083千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少61,945千円、短期借入金の減少38,660千円、1年以内返済予定の長期借入金の減少77,949千円、未払金の増加61,333千円、未払費用の増加17,006千円、未払消費税等の増加12,301千円によるものであります。

固定負債は1,396,575千円となり、前連結会計年度末に比べ32,049千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加27,801千円、退職給付引当金の増加32,548千円によるものであります。

純資産は1,970,088千円となり、前連結会計年度末に比べ222千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の減少79,249千円、為替換算調整勘定の増加79,411千円によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

(試験機事業)

当社単体においては、前連結会計年度から組織・体制を変更し、標準品売上高のシェアを高めるための製品の開発促進や販路の再構築を推進するとともに、経営トップ直轄で原価形成と生産工程における管理強化の諸施策を実行しております。その結果、当連結会計年度の原価は予定と実績の乖離幅が大きく減少し、生産工程の顕著な長期化も回避できたため、特注案件においても売上原価率は改善しましたが、引き続き精緻なデザインレビューの実施によるコスト予測の確実性を高めていく予定であります。

同じく当社単体において、当連結会計年度の売上高は一定の水準を確保しましたが、下半期に入って震災復興需要の減少、欧州債務危機、さらには円高や日中関係の緊張拡大による自動車、鉄鋼関連産業の需要低迷等があり、受注環境は悪化しました。ただし、年度末近くになり新政権主導の財政政策による円安や株高によって経済環境は徐々に回復の傾向を示しております。

受注高の拡大のためには、代理店網をより強固にし、標準的試験機の海外展開に取り組むほか、疲労試験分野での製品開発を多様化してまいります。

試験機事業に携わるグループ企業である株式会社東京試験機および株式会社テクス試験機サービスの業況は黒字基調で推移しておりますが、受注機会の拡大を目指して製品開発を含む当社単体との

連携をより一層強化してまいります。

なお、中国北京所在の特可思（北京）進出口有限公司につきましては、今後は中国における標準的試験機の販売拠点として機能することを企図しております。

（住生活事業）

当社の住生活事業は健康関連分野商品と階段用の波形手すりで安定的な売上高を維持しておりますが、さらなる収益確保のためには事業規模の拡大が必須であることから継続的に新規事業の発掘を行っておりますものの、不況下での事業の安定化は容易ではありません。

中国での住生活事業は、無錫三和塑料製品有限公司のオフィス家具部材や同子会社である無錫特可思電器製造有限公司の除湿器等の売上高伸長が寄与し損益状況は改善しましたが、経常利益の計上には至りませんでした。瀋陽特可思精密機械科技有限公司については射出成型事業の売上高減少を主因に損益状況が悪化しており、事業所集約等による経費の圧縮を計画するとともに新たな事業の模索を行っております。なお、上海参和商事有限公司については業況は安定しており特記すべき事項はありません。

（ゆるみ止めナット事業）

株式会社KHIで製造しているゆるみ止めナット（ハイパーロードナット HLN）は国土交通省の「NETIS」登録の効果もあり、高速道路、橋梁、鉄道での採用が増加し売上高は順調に拡大しておりますが、損益は原材料費高やHLN生産設備の償却費負担を主因に赤字となっております。ゆるみ止めスプリングは主な需要先である電力会社の事業環境悪化により売上高が減少したため、ゆるみ止めナット事業総体では厳しい損益実績となっております。今後の損益改善のため、HLNの売上高を中国向けの輸出や鉄道分野での浸透で伸張させることにより生産量を増加し単価引下げを図るほか、製造費や販管費合理化により収益の均衡を企図しております。

（4）経営戦略の現状と見通し

試験機事業においては広範な顧客基盤の活性化を目的に販売ネットワーク再構築、販売グループ会社3社の共同活動、中国を主とする海外での標準的試験機の販売体制整備等に取り組むとともに、それに必要な新製品の供給・開発体制の強化を図っております。より具体的には国内外の販売代理店との関係強化、試験機事業に従事するグループ会社3社の経営一体化、疲労試験機制御機やアクチュエータ（FLAシリーズ）開発に続く画像技術と各種環境槽の開発による標準品のラインナップの充実、そして販売提携先であるZwick社の自動機等の先端製品の当社グループにおけるサービスの向上を目指しています。なお、試験機事業の採算を大きく左右する特殊受注案件における品質管理上の課題については徹底したデザインレビューやプロジェクトリスクの検証等を継続してまいります。

当社の住生活事業は、元々中国子会社の日本国内向け製品を輸入販売することで、その商流の中に介在する役割を担っておりましたが、その商流が細っているために新たに国内において健康関連分野に進出し、売上高および収益基盤の確立を図りました。またさらに、波形手すりの取扱いを商流として確立する他、現在は数種の新規事業を展開することにより、収益事業に発展させることを目指しております。一方、中国での住生活事業は日本向けの家電製品等のコンポーネント製造に加え、中国国内の消費者市場の急拡大を踏まえた事業戦略が必須であるとして無錫三和塑料製品有限公司とその子会社である無錫特可思電器製造有限公司において自社デザインのODM製品の製造を始めました。中国の景気低迷や代替市場である欧州の債務危機の影響で紆余曲折はありましたが何とか事業は定着しつつあります。その後は、米国や日本向けの家具の特殊部品を手掛け、現在は、動物用医療器具の部品や空気清浄機の製造に着手しております。基本的には、市場の動向を踏まえた迅速な製品開発による売上高と収益の確保が至上命題であります。瀋陽特可思精密機械科技有限公司においては、中国での新たな事業展開が具体化せず、成型事業の縮小を余儀なくされる状況であり、木工事業主体の事業改善の途を探っております。

す。上海参和商事有限公司は日本の景気回復に伴う業績の安定的拡大を期しております。

ゆるみ止めナット事業は、主力製品の一つであるハイパーロードナット（以下、「HLN」）の市場浸透を最優先の課題としておりますが、高速道路、橋梁、鉄道での採用が進んで一定の成果を現出し、今後も着実な売上高増加が期待されます。しかし、HLNの採算面では、生産設備の減価償却費負担を主因に厳しい結果となり、これを補うべき電力用パネ販売についても原発事故の影響で売上高の減少を余儀なくされ、事業損益の挽回はなりません。今後は、中国市場も展望したHLNの販売量の更なる増加により単価の改善を図るとともに関連経費の削減により早期の収益化を図ってまいります。

次連結会計年度においては、新製品開発や販売諸施策に加え、景気回復に伴う試験機事業の受注環境改善も見込まれるため、引き続き原価管理・品質管理・工程管理に万全を期し確実に収益を確保しつつ、ゆるみ止めナット事業のHLN売上高増加による損益の大幅改善と無錫の製造子会社2社の業績伸長を軸とする住生活事業の収益改善に邁進いたします。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営は、現在の事業環境に適合した情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。当連結会計年度は、ゆるみ止めナット事業における計画未達に加え一部製品の原価高、そして中国子会社である瀋陽特可思精密機械科技有限公司の計画未達を主たる要因として、当社グループ全体で予想を下回る結果となりました。しかし前連結会計年度以前3年間に亘り連結業績の足枷であった当社単体のメイン事業である試験機事業は、当連結会計年度において大きく回復いたしました。

このような状況下で、当社グループは当連結会計年度の経営テーマとして「代理店戦略の構築」「海外展開」そして「疲労試験分野における集中的な開発」の3点を掲げて、経営改善の努力を行ってまいりました。

「代理店戦略の構築」においては、旧「東衡会」の代理店を中心に計画的に代理店活動を開始いたしました。現段階では、代理店経由の受注増加は目に見える成果はありませんが、今後徐々に活動の効果が出てくるものと予想しております。

「海外展開」においては、中国、韓国に目標を絞り、展開を行っております。具体的には、韓国の代理店1社、中国の代理店3社がメインとなり当社の標準品の販売活動を行っております。また、当社のスタッフが中国国内でキメの細かい代理店サポートを行っております。当連結会計年度では、当社として初めて中国の自動車関係の展示会にも代理店と共同で出店し、時間は掛かっておりますが、引き合いは確実に増えてきております。

「疲労試験分野における集中的な開発」においては、これまで取り組んできましたACサーボモータを使用した疲労試験機用のアクチュエータ（ELAシリーズ）が完成し、販売体制が整ってまいりました。また、油圧式疲労試験機用の自社製コントローラである「Fine Motion」のバージョンアップも終了し、より高度な計測に耐えうる仕様となりました。

当連結会計年度においては、当社単体の試験機事業を回復させることが最優先の課題でありました。上述した三点の主要取り組みの展開と共に、さらに厳格な原価、納期、仕様の管理、プロジェクトリスクの徹底的な検証、スタッフの時間・仕事管理、そしてクレーム費用を最少に止めるための諸策等、徹底した品質管理を中心に行った結果、当社単体の業績は大きく改善いたしました。

次連結会計年度は、測定・試験分野で成長するための土台固めの年度と位置づけております。このため、国内外の代理店ネットワークをより強固なものとする、画像技術及び各種環境槽の開発、当社を含めた測定・試験機事業のグループ会社（株東京試験機、株テークス試験機サービス）の一体経営の3つのテーマを中心に経営に取り組んでまいります。 については、単に代理店に対する営業を行う

だけではなく、製品の特徴、試験方法、対象となるエンドユーザーあるいはセールストークまで含めたプレゼンテーションを国内外の代理店にて積極的且つ計画的に行ってまいります。また、試験業界の将来を見据えると、各種環境下における試験ニーズが間違いなく高まることに加え非接触の測定装置がそれに伴い必要となるということが想定されます。当社グループは現在 画像技術及び各種環境槽の開発を重要なテーマとして考えております。 のグループシナジーの追求は以前からの重要なテーマです。近年その効果も出始めておりますが、もう一步踏み込んだ組織的にシナジーが出る施策を行うことで、一体感を高めたいと考えております。

当連結会計年度において、課題であったゆるみ止めナット事業及び瀋陽特可思精密機械科技有限公司についての方針ですが、緩み止めナット事業は 原価高製品の製造から、高採算の製品群へのシフトに取り組んでまいります。 さらに現在継続している国内の道路、橋梁関係のビジネスを拡大させると同時に、懸案となっている中国における販売ルートを整備してまいります。これらにより、次連結会計年度中に等事業の営業キャッシュフローを黒字化させることを最低限の目標にいたします。また、計画未達となった瀋陽特可思精密機械科技有限公司ですが、 採算が悪化している木工製品の販路や生産プロセスに大胆にメスをいれて、効率化を図るための施策を行ってまいります。加えて 現在限定されている木工工場のエンドユーザーの多様化を図り、工場の稼働率を高めるための営業体制をとってまいります。これらにより工場の生産効率を高め、採算の向上を目指してまいります。

当社は本年3月が創業90周年にあたります。課題は山積していますし、市場環境も不透明且つ競争激化となっておりますが、来る95周年、100周年に向け大きく飛躍できる土台をしっかりと作り、成長できる企業グループとなるべく経営努力を行ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は76,475千円であり、その主なものは、次のとおりであります。

(1) 試験機事業

当連結会計年度の主な設備投資は㈱テークスグループの生産及び設計設備購入で11,727千円の設備投資を行いました。

(2) 住生活事業

当連結会計年度の主な設備投資は無錫三和塑料製品有限公司において生産ライン及び金型等の増設で51,865千円の設備投資を行いました。

(3) ゆるみ止めナット事業

当連結会計年度の主な設備投資は㈱K H Iにおいて生産ライン増設で4,893千円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・相模工場 (神奈川県 相模原市緑区)	試験機事業 全社管理業務	統括業務施設 生産設備	601	2,059	600,000 (18,682)	11,469	614,130	75
長岡工場 (新潟県長岡市)		(株)オーエック スエンジニア リングに賃貸 中	63,523	—	49,307 (7,495)		112,830	
(株)東京試験機 本社工場 (愛知県豊橋市)	試験機事業	(株)東京試験機 に賃貸中	31,088		153,000 (2,878)		184,088	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めております。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。
3 (株)東京試験機本社工場は(株)東京試験機へ賃貸しているものであります。
4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・相模工場 (神奈川県相模原市緑区)	試験機事業	試験用設備 ほか	5,211	868

- (注) リース契約残高とは、未経過リース料期末残高相当額であり、リース資産減損勘定868千円を含んでおります。また、年間リース料にはリース資産減損勘定の取崩額5,211千円を含んでおります。

(2) 国内子会社

平成25年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)東京試験機	本社工場 (愛知県 豊橋市)	試験機事業	生産設備		771	()	1,449	2,221	32
(株)K H I	本社工場 (福岡県 北九州市 門司区)	ゆるみ止め ナット事業	生産設備	104,870	—	63,429 (2,256)	—	168,300	11
(株)テークス 試験機サー ビス	本社工場 (神奈川県 川崎市 多摩区)	試験機事業	保守サービ ス設備	928	2,218	()	1,927	5,073	16

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含めております。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。
3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
(株)K H I	本社 (福岡県北九州市 門司区)	ゆるみ止めナット 事業	生産設備	27,651	34,255

- (注) リース契約残高とは、未経過リース料期末残高相当額であり、リース資産減損勘定34,255千円を含んでおります。また、年間リース料にはリース資産減損勘定の取崩額27,651千円も含んでおります。

(3) 在外子会社

平成25年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
瀋陽特可思精密機械科技有限公司	瀋陽工場 (中国 遼寧省)	住生活事業	生産設備	50,502	10,694	()	45,355	106,552	73
無錫三和塑料製品有限公司	本社工場 (中国 江蘇省)	住生活事業	生産設備	50,869	125,680	()	72,676	249,226	283
上海参和商事有限公司	本社 (中国 上海市)	住生活事業	車輛および 事務機器		926	()	78	1,005	45

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含めております。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
瀋陽特可思精密機械科技有限公司	新工場	中国 遼寧省	住生活事業	生産設備	200,000	44,096	自己資金	平成22年 12月	平成25年 10月	新工場 増設

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,337,916	71,337,916	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	71,337,916	71,337,916		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年5月27日 (注) 1		66,907		2,512,005	1,814,755	
平成20年9月5日 (注) 2	2,188	69,095	100,656	2,612,662	99,343	99,343
平成20年9月19日 (注) 3	2,242	71,337	100,890	2,713,552	100,890	200,233

(注) 1 平成20年5月27日開催の定時株主総会の決議により、資本準備金を取り崩しその他資本剰余金に振り替え、欠損填補したものであります。

2 当社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換(新株予約権の権利行使)によるものであります。

3 第三者割当

発行価格 90円

資本組入額 45円

割当先 オカザキファンド投資事業有限責任組合

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	18	39	9	2	3,379	3,451	
所有株式数(単元)		2,903	756	36,698	632	34	30,260	71,283	54,916
所有株式数の割合(%)		4.1	1.1	51.5	0.9	0.0	42.4	100.0	

(注) 自己株式24,060株は、「個人その他」の欄に24単元、「単元未満株式の状況」の欄に60株含まれております。
なお、上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)A.Cホールディングス	東京都港区芝大門1丁目2-1	27,379	38.37
オカザキファンド投資事業有限責任組合 無限責任組員 儘田 和義	東京都港区東新橋2丁目10番10号	5,242	7.34
あいおいニッセイ同和損害保険(株)(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (港区浜松町2丁目11-3)	2,016	2.82
(株)ワシントンインターナショナル	東京都港区芝浦4丁目2番23-805号	1,936	2.71
岡崎 由雄	東京都渋谷区	1,050	1.47
(株)グッドワン	東京都中央区東日本橋3丁目3-5-406	721	1.01
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	654	0.91
DEUTSCHE BANK AG, FRANKFURT (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行決済営業部)	JONGHOFSTRASSE 5/11 FRANKFURT (東京都中央区月島4丁目16-13)	444	0.62
アイフォーコム(株)	神奈川県相模原市緑区中野1326	400	0.56
門間 孝三	北海道函館市	370	0.51
計		40,212	56.36

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,259,000	71,259	
単元未満株式	普通株式 54,916		
発行済株式総数	71,337,916		
総株主の議決権		71,259	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が3千株含まれております

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱テークスグループ	東京都千代田区神田佐久 間町一丁目9番地	24,000		24,000	0.03
計		24,000		24,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	150	4,500
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	24,060		24,060	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式の増減は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題の1つと考え、自己資本比率、収益見通し等を慎重に勘案して業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本としております。この期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期の業績および今後の事業展開等を勘案した結果、まことに申し訳なく存じますが、引き続き無配とさせていただきます。早期の復配を果たすべくグループを挙げ鋭意努力いたす所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	167	56	35	41	36
最低(円)	18	19	18	8	18

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	24	27	27	30	31	36
最低(円)	19	21	22	23	27	29

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	兼企画統制 室長	山本 勝三	昭和40年2月23日生	昭和63年4月 ファーストポストン証券会社(現 CS証券)東京支店入社 平成10年6月 (株)日本興業銀行ポートフォリオマ ネージャー 平成14年6月 コメルツ証券会社東京支店 平成15年4月 みずほ証券(株)エレクトリック・ト レーディングデスクマネージャー 平成16年8月 ドイツ証券会社東京支店エクス キューション・マーケティング部 ディレクター 平成17年6月 ドリームテクノロジー(株)(現(株) トライアイズ)代表取締役社長 平成19年5月 当社代表取締役社長兼経営企画室 長 平成21年3月 当社代表取締役社長兼企画統制室 長兼執行役員民生品事業本部長 平成22年5月 当社代表取締役社長兼企画統制室 長(現)	(注)1	48
取締役副社長	兼企画統制 室参与 兼最高技術 責任者 兼試験機技 術部門担当 兼デバイス 事業担当執 行役員	藤井 勉	昭和24年1月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成3年3月 当社技術本部試験機技術部長 平成7年2月 当社取締役技術部長 平成9年12月 当社生産担当取締役 平成11年12月 当社技術担当取締役兼生産管理部 長 平成16年5月 当社代表取締役社長 平成18年5月 当社取締役副社長試験機事業管 掌兼経営企画室参与 平成20年5月 当社取締役副社長兼経営企画室参 与 平成21年3月 当社取締役副社長兼企画統制室参 与 平成22年5月 当社取締役副社長兼企画統制室参 与兼執行役員住生活事業本部長 平成23年11月 当社取締役副社長兼企画統制室参 与兼最高技術責任者兼試験機技 術部門担当兼デバイス事業担当執 行役員(現)	(注)1	151
取締役副社長	兼企画統制 室参与 兼管理部門 担当執行役 員	平岡 昭一	昭和23年7月8日生	昭和46年4月 (株)神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入 行 平成3年4月 同行用賀支店長 平成7年5月 同行シカゴ支店長 平成10年6月 同行人事部審議役 平成11年2月 当社入社、顧問 平成11年2月 当社常務取締役兼経営企画室長 平成12年2月 当社常務取締役総務・経理担当 平成16年5月 当社専務取締役管理部門管掌兼経 営企画室長 平成19年5月 当社常務取締役管理部門管掌兼経 営企画室参与 平成20年5月 当社常務取締役兼経営企画室参与 兼執行役員管理本部長 平成21年3月 当社常務取締役兼企画統制室参与 兼執行役員管理本部長 平成22年5月 当社取締役副社長兼企画統制室参 与兼執行役員管理本部長 平成23年11月 当社取締役副社長兼企画統制室参 与兼管理部門担当執行役員(現)	(注)1	170

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	兼住生活事業担当執行役員	藤澤 賢憲	昭和20年1月1日生	昭和61年7月 平成6年2月 平成15年4月 平成18年4月 平成18年12月 平成19年5月 平成20年5月 平成22年5月 平成23年11月	(株)富士エンタープライズ代表取締役 (株)ワシントン取締役 堀田産業(株)取締役 (株)A.Cホールディングス事業本部長 シルバー精工(株)取締役 当社管理部門担当取締役 当社取締役兼執行役員デジタル事業本部長 当社取締役兼執行役員デバイス事業本部長 当社取締役兼住生活事業担当執行役員(現)	(注)1	
取締役	相談役	岡崎 由雄	昭和15年4月19日生	昭和38年4月 昭和47年1月 昭和47年7月 昭和49年1月 平成7年12月 平成10年2月 平成18年5月 平成19年5月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 隅田冷凍工業(株)代表取締役会長(現) 当社代表取締役会長 当社代表取締役会長兼社長 当社取締役 当社取締役相談役(現)	(注)1	1,050
取締役	KHI事業担当	添田 正道	昭和22年10月18日生	昭和45年4月 昭和59年4月 平成3年10月 平成19年9月 平成19年12月	八幡ボルテン(株)(現NSボルテン(株))入社 九州ハードロック工業(株)(現(株)KHI)入社 同社代表取締役社長(現) 当社新規事業担当執行役員 当社取締役KHI事業担当(現)	(注)1	
取締役	兼試験機製造部門担当執行役員	佐藤 良則	昭和28年9月7日生	昭和52年4月 平成7年3月 平成16年5月 平成18年5月 平成20年5月 平成22年5月 平成23年11月	当社入社 当社試験機生産部長 当社取締役試験機技術部門管掌 当社執行役員内部統制管理室長 当社執行役員試験機事業本部長兼内部統制管理室長 当社取締役兼執行役員試験機事業本部長 当社取締役兼試験機製造部門担当執行役員(現)	(注)1	39
監査役 (常勤)		細野 幸男	昭和21年12月2日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年5月 平成20年6月	同和火災海上保険(株)(現あいおいニッセイ同和損害保険(株))入社 同社取締役(嘱)商品企画開発部長 同社取締役(嘱)自動車保険部長 同社監査役(常勤) ニッセイ同和損害保険調査(株)(常勤)監査役 当社監査役(常勤)(現) セメダイン(株)監査役(現)	(注)2	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		管野 善則	昭和25年 6月12日生	昭和57年 4月 通産省入省、工業技術院名古屋工業技術試験所研究員 昭和61年10月 同所放射線部主任研究官 昭和62年 4月 山梨大学教育学部(化学科)助教授 平成10年 4月 同大学工学部(機械システム工学科)教授 平成15年 4月 同大学大学院医学工学総合研究部 医工融合領域教授 平成18年 4月 同大学大学院医学工学総合研究部 医工融合領域代表 平成20年 4月 公立大学法人首都大学東京産業技術大学院大学創造技術専攻教授(現) 平成22年 5月 当社監査役(現)	(注) 2	
監査役		高吉 廣美	昭和18年 7月18日生	昭和37年 4月 熊本国税局入局 平成 2年 7月 川口税務署副署長 平成 6年 7月 東京国税局調査第二部統括国税調査官 平成 8年 7月 国税庁長官官房企画課システム開発室課長補佐 平成10年 7月 東京国税局総務部事務管理第一課長 平成12年 7月 浅草税務署長 平成13年 7月 千葉東税務署長 平成14年 8月 税理士開業(現) 平成24年 5月 当社監査役(現)	(注) 3	
計						1,512

- (注) 1 平成24年 5月24日選任後、2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
2 平成22年 5月27日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
3 平成24年 5月24日選任後、前任者の残存任期である3年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
4 監査役細野幸男、管野善則及び高吉廣美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、監査役細野幸男は、株式会社東京証券取引所が指定を義務付けている一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
5 当社は、業務執行体制の強化と取締役会の意思決定の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。当社の執行役員には、上記の取締役兼務執行役員のほか、川松満(試験機営業部門担当執行役員兼営業部長)1名がおります。
6 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、平成25年 5月28日開催の定時株主総会において、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
江田 巧	昭和 7年 1月10日生	昭和25年 4月 広島国税局入局 昭和50年 7月 国税庁長官官房総務課課長補佐 昭和54年 7月 日本橋税務署副署長 平成元年 7月 京橋税務署長 平成 2年 8月 江田巧税理士事務所所長(現) 平成 5年 2月 当社監査役就任(平成24年 5月退任)	62

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ透明な継続的企業活動により社会に貢献するとともに、収益を向上させ資本の提供者である株主に利益還元することを経営の基本目的とし、その実現のため、次のとおりコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

イ 株主の権利保護および株主平等の確保

当社は、コーポレート・ガバナンスの要である株主の権利を実質的に保障するために、開かれた株主総会を目指し、株主が株主総会に参加しやすい環境を整備するとともに経営者と株主がコミュニケーションをとれるように努めております。また、当社は、株主平等の原則に従って、当社の企業活動が特定の株主の利益に偏り実質的に他の株主の権利侵害となることがないように株主間の公平性の確保に努めるとともに、適切な情報開示を行っております。さらに、企業行動指針において、一般株主の保護のため一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員を1名以上確保する旨を定め、経営から独立した独立役員の確保に努めております。

ロ ステークホルダーとの関係構築

当社は、株主だけでなく、従業員、債権者、取引先、顧客、地域社会等のステークホルダー(利害関係者)についても円滑・良好な関係を構築することが継続的な企業活動を行うために不可欠であると認識し、「技術への挑戦と顧客からの信頼」、「人間性の尊重」および「地域社会への貢献」を企業理念に掲げ、製品品質と顧客満足の向上、従業員の生活の安定・向上、地域社会における環境保全活動、債権者への適切な情報提供、取引先への指導・協力などに努めております。

ハ 適切な情報開示と経営の透明性確保

当社は、株主の適切な権利行使と市場における投資家の適切な企業評価のために、当社の企業活動について迅速かつ適切な情報開示を行うとともに、情報に容易にアクセスできるよう自社のホームページを利用するなど社内体制の整備を進めており、また、情報管理については、内部者取引管理規則を制定し、役員、従業員、支配株主などの会社関係者によるインサイダー取引その他の不正行為を未然に防止する体制を確立し、株主・投資家の信頼を得られるよう努めております。

企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、取締役7名で構成され、毎月1回定例取締役会を開催しております。また、監査役会は、常勤の社外監査役1名と非常勤の社外監査役2名で構成されており、各監査役は、取締役とは職責を異にする独立の機関であることを充分認識し、毎回取締役会に出席し積極的に意見の表明を行っており、十分な経営チェックを行える体制となっております。非常勤の社外監査役は、外部の有識経験者であり、第三者的立場および専門的見地から当社の経営に対し、適切なアドバイスを行っております。

また、当社は、取締役会の意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るため執行役員制度を導入し、5名(取締役兼務を含む)の執行役員を選任しております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外監査役3名を選任しております。社外監査役は取締役会に出席し、必要に応じ発言を行っており、経営監視機能の客観性及び中立性の確保について、充分機能する体制を構築していると判断し、現状の体制を採用しております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針の概要は次のとおりであります。

イ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、コンプライアンス全体を統括するため、他の執行部門から独立した部門として、社長直轄の企画統制室を設置する。
- ・企画統制室の下に、内部統制システムの整備・運用のため、内部統制管理課及び各種委員会を設置する。
- ・役員及び従業員に対し、コンプライアンスに関する研修等を行うことにより、知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。
- ・取締役は、法令・定款違反行為を発見した場合、その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役会及び取締役会に報告することとし、ガバナンス体制の強化を図る。
- ・企画統制室は、当社従業員並びに子会社の従業員に対し、当社の内部通報制度及び内部通報の窓口を設置し、適切な運営を図る。

ロ 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、職務の執行に係る情報については、情報管理規程に基づき適切かつ確実に閲覧可能な状態で保存・管理する。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・内部監査強化のため、内部監査規程を定め、内部統制管理課の管轄の下、適切な内部監査を実施する。
- ・取締役及び取締役会は、内部監査が適切に行われているか否かを監督し、当社の内部監査体制に問題がある場合には直ちにこれを改善する。
- ・各部門の潜在リスクの洗い出しを適宜行い、評価、管理することによって内部統制システムの強化を図る。
- ・各部門の長は、リスク管理の状況を定期的に企画統制室長、取締役会及び監査役会に報告する。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行なう。
- ・各取締役が適切に職務を分担するとともに、組織規程等を定めて効率的な業務の執行を図る。
- ・業務の運営については、全社的な目標を設定し、各部門において、その目標達成に向け具体策を立案し、的確に実施する。

- ホ 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する行動指針を定め、グループ各社の諸規程を整備する。
 - ・子会社の健全経営とグループ経営の強化を図るため、子会社管理規程を定め子会社管理の体制を整備し、子会社の状況に応じて必要・適切な管理を行う。
- ヘ 財務報告の適正性・信頼性を確保するための体制
- 当社及びグループ各社の財務報告の適正性と信頼性を確保するために、企業行動指針等に基づき必要な体制を整備するとともにその有効性を定期的に評価し、改善する。
- ト 反社会的勢力の排除に向けた体制
- 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、反社会的勢力対応規程を定め、反社会的勢力の排除に必要な社内体制を整備し、警察その他の外部機関と連携し、組織全体で毅然とした態度で臨み、あらゆる関係を遮断する。
- チ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役が職務を補助する者を求めた場合は、必要に応じて、補助スタッフを置くこととし、当該スタッフの人事及び業務については、取締役と監査役で意見交換を行い独立性の確保に努める。
- リ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役及び従業員は、監査役及び監査役会が求める事項については適切かつ速やかに報告する。
- ヌ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、会計監査人並びに内部統制管理課との連携体制を充実し、効果的な監査業務を実施する。
 - ・代表取締役社長は、監査役との定期的な意見交換を実施し、適切な意思の疎通を図る。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に係るすべてを適切に管理・統制することにより適正な事業運営を行い、安定的成長及び経営資源の保全を図ることを経営上の重要課題とし整備を進めております。また、コンプライアンス、環境、労働安全衛生、品質等のリスクに関して、リスク・コンプライアンス委員会及び企画統制室並びに各業務担当部門において社内規程やガイドラインの整備、リスクの周知と対策マニュアルの策定、教育・啓蒙活動等を行い、リスクの回避、予防、管理を進めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める限度額とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査に関する基本的事項について内部監査規程を定め、内部統制管掌取締役の統括の下に内部監査を実施する内部監査委員会を設置しております。内部監査委員会は3名で構成され、法令・定款その他の社内規程の遵守の状況について中長期内部監査方針及び年度内部監査計画を策定し、計画的に内部監査を実施し、問題点があれば被監査部門へ改善要請を行い、重要な事項について取締役会及び監査役会に報告を行っております。

監査役監査では、各監査役は監査役会で決めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会へ出席し、経営判断状況の監視や業務執行状況の調査などを通じ、取締役会の業務遂行を監視・検証しております。なお、監査役職務を補助する専属の使用人は常設機関としては設置しておらず、必要な時に適宜監査役から設置を要請することとしております。

また、監査役会は、会計監査人及び企画統制室内部統制管理課と相互の情報交換を行うなど連携を保ち、監査の質的向上と効率化に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、会社法及び金融商品取引法について監査契約を締結し、公認会計士菅原隆志、有川勉及び会計監査に係る補助者として公認会計士6名、その他2名の体制で、公正不偏の立場で監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役を3名選任しております。

各社外監査役と当社との間に人的・資本的・取引関係その他の利害関係はなく、又その所属先等と当社との関係は次の通りです。

社外監査役細野幸男はセメダイン株式会社の監査役であり、同社と当社の間取引関係等はありません。社外監査役管野善則は公立大学法人首都大学東京の教授であり、同大学と当社の間には試験機の販売・サービスの取引関係があります。社外監査役高吉廣美は税理士事務所を開業しており、同事務所と当社との間には取引関係等はありません。

当社では社外監査役の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、東京証券取引所の有価証券上場規程施行規則等を参考にして、独立性を判断し、選任しております。

なお、現状のコーポレートガバナンス体制で当社の経営監視機能は確立できていると判断し、社外取締役の選任はしていません。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	退職慰労金	退職慰労 引当金繰入	
取締役 (社外取締役を除く。)	55,220	55,220				6
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	11,208	11,208				4

- (注) 1. 当社には社外取締役はおらず、監査役4名はすべて社外監査役であります。
2. 取締役添田正道は子会社である株式会社KHIの代表取締役を兼任しており、当社からは報酬等を支給していないため、報酬等の総額及び対象となる役員の員数には含めておりません。
3. 上記の監査役の支給人員及び支給額には、平成24年5月24日開催の第106回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名に対する報酬を含んでおります。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成17年5月26日開催の定時株主総会におきまして月額9百万円(年額108百万円)以内と決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成7年2月24日開催の定時株主総会におきまして月額2百万円(年額24百万円)以内と決議しております。

取締役及び監査役の報酬等の額の決定については内規を定めており、報酬については当該内規に基づき、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、世間水準及び従業員給与の最高額との均衡を考慮して、原則として役位に応じた報酬比率で、取締役については取締役会決議を経て、監査役については監査役の協議を経て決定しております。また、退職慰労金については一定の算定基準により、賞与については会社の営業成績に応じて、それぞれ株主総会の決議を経て支給するものとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
		貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の合計額
	含み損益					減損処理額
非上場株式	12,159	12,159	780			
非上場株式以外の株式	201	301	8		100	

取締役の員数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、経営の機動性を確保し株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	32,000		29,800	
連結子会社				
計	32,000		29,800	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数・人員等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新会計基準等の情報を入手するとともに、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,072,501	886,523
受取手形及び売掛金	2 1,225,451	2 1,353,669
商品及び製品	430,793	423,176
仕掛品	465,791	400,078
原材料及び貯蔵品	187,859	235,356
繰延税金資産	6,948	6,373
その他	167,991	138,939
貸倒引当金	29,038	32,384
流動資産合計	3,528,299	3,411,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 694,008	1 714,460
減価償却累計額	385,719	412,075
建物及び構築物（純額）	308,288	302,384
機械装置及び運搬具	1,261,323	1,313,003
減価償却累計額	1,121,034	1,170,652
機械装置及び運搬具（純額）	140,289	142,350
工具、器具及び備品	138,352	203,290
減価償却累計額	101,962	123,820
工具、器具及び備品（純額）	36,389	79,469
土地	1, 3 871,543	1, 3 867,840
建設仮勘定	36,600	79,641
有形固定資産合計	1,393,111	1,471,685
無形固定資産		
借地権	30,123	25,819
のれん	121,966	100,165
その他	77,439	89,698
無形固定資産合計	229,529	215,684
投資その他の資産		
投資有価証券	12,360	12,461
保険積立金	30,876	26,655
繰延税金資産	15,574	16,227
破産更生債権等	298,678	306,831
その他	62,695	62,191
貸倒引当金	277,679	285,832
投資その他の資産合計	142,507	138,534
固定資産合計	1,765,148	1,825,904
資産合計	5,293,448	5,237,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	975,284	913,338
1年内返済予定の長期借入金	1 498,809	1 420,860
短期借入金	1 180,000	1 141,340
未払法人税等	29,120	21,712
未払消費税等	17,292	29,594
未払金	114,211	175,545
未払費用	49,428	66,435
賞与引当金	17,259	20,838
リース資産減損勘定	32,862	28,314
その他	44,788	52,994
流動負債合計	1,959,057	1,870,974
固定負債		
長期借入金	1 901,946	1 929,747
再評価に係る繰延税金負債	3 177,716	3 177,716
繰延税金負債	8	43
退職給付引当金	226,132	258,681
長期リース資産減損勘定	35,124	6,810
その他	23,597	23,577
固定負債合計	1,364,525	1,396,575
負債合計	3,323,583	3,267,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	1,312,505	1,391,755
自己株式	3,626	3,630
株主資本合計	1,597,653	1,518,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	78
土地再評価差額金	3 321,487	3 321,487
為替換算調整勘定	50,711	130,122
その他の包括利益累計額合計	372,212	451,688
純資産合計	1,969,865	1,970,088
負債純資産合計	5,293,448	5,237,637

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	4,538,193	4,773,366
売上原価	1 3,547,336	1 3,517,626
売上総利益	990,856	1,255,739
販売費及び一般管理費	2, 3 1,175,529	2, 3 1,241,585
営業利益又は営業損失()	184,672	14,154
営業外収益		
受取利息	2,376	2,728
受取配当金	814	793
賃貸不動産収入	10,934	9,481
業務受託料	10,742	10,628
為替差益	-	5,189
その他	10,870	9,249
営業外収益合計	35,738	38,071
営業外費用		
支払利息	37,126	37,075
手形譲渡損	1,642	2,410
為替差損	9,908	-
株式交付費償却	133	-
社債発行費償却	161	-
賃貸不動産費用	19,858	19,434
その他	26,952	34,620
営業外費用合計	95,783	93,542
経常損失()	244,716	41,316
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,105	-
新株予約権戻入益	18,000	-
特別利益合計	20,105	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	9,100	-
減損損失	4 688,752	4 9,924
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,500	-
会員権評価損	-	401
特別損失合計	699,352	10,326
税金等調整前当期純損失()	923,964	51,642
法人税、住民税及び事業税	25,255	25,741
法人税等調整額	234,896	1,865
法人税等合計	209,640	27,606
少数株主損益調整前当期純損失()	714,323	79,249
少数株主損失()	-	-
当期純損失()	714,323	79,249

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	714,323	79,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	65
土地再評価差額金	24,960	-
為替換算調整勘定	8,011	79,411
その他の包括利益合計	16,919	79,476
包括利益	697,403	227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	697,403	227
少数株主に係る包括利益	-	-

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成26年4月に当社ならびに連結子会社における固定資産の減損会計の適用を見直す機会があり、見直しの結果、一部の固定資産等について、過年度における減損の兆候の見誤りや減損損失の認識の判定に使用する見積もり数値に誤りがあることが判明いたしました。一部の固定資産等とは、当社単体のものとしては新潟県長岡市に所在し平成13年以降第三者に賃貸中の工場であり、同工場については土地および建物・付属設備等について減損を行いました。また、連結子会社関連のものとしては北九州市門司区所在の株式会社K H Iの事務所・工場であり、同社の土地、機械装置および工具器具備品等について減損を行うとともに、過年度における減損の結果として減価償却費等の戻入を行いました。

更に、中国の連結子会社の内外会計基準差異に起因する会計処理の誤りがあったことも判明いたしました。

なお、株式会社K H Iについての上記の減損は、同社の業績回復可能性の見直し、さらには当社の株式会社K H Iに対する投融資等の評価の再算定につながり、この結果、当社の保有する関係会社株式の減損及び同社への債権、債務保証等に対する引当金を計上することになりました。

これを受けて当社は、平成25年5月29日に提出いたしました第107期（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正するものであります。

なお、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

2 財務諸表等

監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については訂正後のみを記載しております。

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,713,552	2,713,552
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,713,552	2,713,552
資本剰余金		
当期首残高	200,233	200,233
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,233	200,233
利益剰余金		
当期首残高	945,494	1,312,505
当期変動額		
当期純損失()	714,323	79,249
土地再評価差額金の取崩	347,311	-
当期変動額合計	367,011	79,249
当期末残高	1,312,505	1,391,755
自己株式		
当期首残高	3,610	3,626
当期変動額		
自己株式の取得	15	4
当期変動額合計	15	4
当期末残高	3,626	3,630
株主資本合計		
当期首残高	1,964,680	1,597,653
当期変動額		
自己株式の取得	15	4
当期純損失()	714,323	79,249
土地再評価差額金の取崩	347,311	-
当期変動額合計	367,027	79,253
当期末残高	1,597,653	1,518,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	65
当期変動額合計	29	65
当期末残高	13	78
土地再評価差額金		
当期首残高	643,838	321,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	322,351	-
当期変動額合計	322,351	-
当期末残高	321,487	321,487
為替換算調整勘定		
当期首残高	58,722	50,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,011	79,411
当期変動額合計	8,011	79,411
当期末残高	50,711	130,122
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	702,604	372,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	330,391	79,476
当期変動額合計	330,391	79,476
当期末残高	372,212	451,688
新株予約権		
当期首残高	18,000	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,000	-
当期変動額合計	18,000	-
当期末残高	-	-
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	2,685,284	1,969,865
当期変動額		
自己株式の取得	15	4
当期純損失()	714,323	79,249
土地再評価差額金の取崩	347,311	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	348,391	79,476
当期変動額合計	715,419	222
当期末残高	1,969,865	1,970,088

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	923,964	51,642
減価償却費	77,872	63,376
減損損失	688,752	9,924
のれん償却額	21,801	21,801
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,801	32,548
賞与引当金の増減額(は減少)	3,752	3,579
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,571	2,306
受取利息及び受取配当金	3,190	3,522
支払利息	37,126	37,075
為替差損益(は益)	31	33
売上債権の増減額(は増加)	45,820	70,423
たな卸資産の増減額(は増加)	230,185	53,845
仕入債務の増減額(は減少)	291,723	114,146
有形固定資産除却損	4,381	199
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,500	-
新株予約権戻入益	18,000	-
未払消費税等の増減額(は減少)	5,823	12,301
その他	44,320	27,194
小計	108,050	24,452
利息及び配当金の受取額	3,190	3,522
収用補償金の受取額	142,910	-
利息の支払額	37,374	36,799
法人税等の支払額	11,017	33,259
法人税等の還付額	16,840	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,498	42,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	107,020	91,033
定期預金の預入による支出	104,033	20,000
有形固定資産の取得による支出	45,528	60,669
その他	-	5,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,540	4,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	470,000	403,860
短期借入金の返済による支出	290,000	446,000
長期借入れによる収入	374,800	590,000
長期借入金の返済による支出	528,305	640,148
自己株式の取得による支出	15	4
その他	20	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,499	92,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,127	14,954
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,670	114,945
現金及び現金同等物の期首残高	992,139	981,468
現金及び現金同等物の期末残高	1 981,468	1 866,523

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

(株)テークステレコム

瀋陽特可思精密機械科技有限公司(中国)

株式会社東京試験機

無錫三和塑料製品有限公司(中国)

上海参和商事有限公司(中国)

(株)K H I

(株)テークス試験機サービス

無錫特可思電器製造有限公司(中国)

特可思(北京)進出口有限公司(中国)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(株)Rainbow)は当期純損失(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、瀋陽特可思精密機械科技有限公司、無錫三和塑料製品有限公司、上海参和商事有限公司、無錫特可思電器製造有限公司及び特可思(北京)進出口有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

□ デリバティブ

時価法

八 たな卸資産

製品、半製品、仕掛品

主に、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

また在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～45年

機械装置及び運搬具 6～17年

□ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

八 リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(241,439千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は、負債の本邦通貨への換算基準

為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理に、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

ハ ヘッジ方針

為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を採用しており、投機目的のものはありません。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物	178,397千円	167,280千円
土地	869,441千円	865,737千円
計	1,047,839千円	1,033,018千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	40,000千円	100,000千円
長期借入金	667,992千円	698,400千円
(うち1年以内返済予定)	289,800千円	290,168千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
受取手形割引高	128,694千円	85,595千円
受取手形裏書譲渡高	7,107千円	1,881千円

3 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法・・・「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。

- ・再評価を行った年月日・・・平成12年11月30日

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	129,981千円	140,895千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上原価	28,044千円	20,251千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
給料	493,192千円	510,437千円
賞与引当金繰入額	10,394千円	14,296千円
退職給付費用	29,197千円	32,196千円
福利厚生費	112,276千円	122,008千円
旅費交通費	95,699千円	95,745千円
地代家賃	57,190千円	51,633千円
減価償却費	19,932千円	15,164千円
貸倒引当金繰入額	4,185千円	6,746千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
	13,646千円	36,399千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

(1) 減損損失を認識した資産グループ

場所	用途	種類	金額 (千円)
神奈川県相模原市他	試験機事業用資産	建物及び構築物	47,174
		機械装置及び運搬具	28,089
		土地	584,699
		工具、器具及び備品	7,135
		無形固定資産	2,147
		リース資産減損勘定	7,383
東京都千代田区	住生活事業用資産	無形固定資産	1,244
新潟県長岡市	賃貸資産	建物及び構築物	1,173
		土地	2,744
神奈川県相模原市他	共用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	4,041
福岡県北九州市	ゆるみ止めナット事業	工具、器具及び備品	1,500
		土地	1,417
合計			688,752

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に、賃貸資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、賃貸資産についても、収益性の低下により回収可能性が認められなくなったため、上記資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(4) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に合理的な調整を加えて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループ

場所	用途	種類	金額 (千円)
新潟県長岡市	賃貸資産	建物及び構築物	1,078
		土地	2,697
福岡県北九州市	ゆるみ止め ナット事業	機械装置及び運搬具	3,813
		土地	1,006
		工具、器具及び備品	1,080
		無形固定資産	248
合計			9,924

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に、賃貸資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、賃貸資産についても、収益性の低下により回収可能性が認められなくなったため、上記資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(4) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に合理的な調整を加えて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	100千円
組替調整額	
税効果調整前	100千円
税効果額	35千円
その他有価証券評価差額金	65千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	79,411千円
その他の包括利益合計	79,476千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	71,337,916			71,337,916
合計	71,337,916			71,337,916
自己株式				
普通株式	23,430	480		23,910
合計	23,430	480		23,910

(注) 自己株式の株式数の増加480株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成21年新株予約権	普通株式	12,000		12,000		

(注) 平成21年新株予約権の当連結会計年度減少は新株予約権の行使期間満了によるものであります。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	71,337,916			71,337,916
合計	71,337,916			71,337,916
自己株式				
普通株式	23,910	150		24,060
合計	23,910	150		24,060

(注) 自己株式の株式数の増加150株は単元未満株式の買取による増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
現金及び預金勘定	1,072,501千円	886,523千円
預金期間が3か月を超える定期預金	91,033千円	20,000千円
現金及び現金同等物	981,468千円	866,523千円

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	184,282	91,410	92,872	—
工具、器具及び備品	8,688	5,647	3,040	—
合計	192,970	97,057	95,913	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年 2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	163,440	74,910	88,530	—
工具、器具及び備品	8,688	5,647	3,040	—
合計	172,128	80,557	91,570	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	32,451	28,108
1年超	34,918	6,810
合計	67,370	34,918
リース資産減損勘定の残高	67,370	34,918

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算出しております。

(3) リース資産減損勘定の取崩額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	3,908	—
リース資産減損勘定の 取崩額	28,542	32,452
減価償却費相当額	3,908	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施することがあります。また、デリバティブ取引は社内規程に則り実需の範囲で行うこととしています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,072,501	1,072,501	
(2) 受取手形及び売掛金	1,225,451	1,225,451	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	201	201	
(4) 支払手形及び買掛金	975,284	975,284	
(5) 短期借入金	180,000	180,000	
(6) 長期借入金	1,400,755	1,400,892	137
(7) デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	886,523	886,523	
(2) 受取手形及び売掛金	1,353,669	1,353,669	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	301	301	
(4) 支払手形及び買掛金	913,338	913,338	
(5) 短期借入金	141,340	141,340	
(6) 長期借入金	1,350,607	1,350,867	260
(7) デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成24年2月29日	平成25年2月28日
非上場株式	12,159	12,159

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,072,501			
受取手形及び売掛金	1,225,451			
合計	2,297,953			

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	886,523			
受取手形及び売掛金	1,353,669			
合計	2,240,192			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	201	180	21
合計	201	180	21

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,159千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	301	180	121
合計	301	180	121

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,159千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合型)を設けております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度を併用しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度末 (平成24年2月29日現在)	当連結会計年度末 (平成25年2月28日現在)
年金資産の額(千円)	53,274,638	52,466,885
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	64,909,252	64,155,806
差引額(千円)	11,634,613	11,688,920

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 1.01% (自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当連結会計年度 1.08% (自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財産計算上の過去勤務債務残高10,812,783千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年8ヶ月の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金11,864千円を費用処理しております。

なお、当社が加入している厚生年金基金制度（総合型）は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度末 (平成24年2月29日現在)	当連結会計年度末 (平成25年2月28日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	274,421	290,873
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	48,288	32,192
(3) 退職給付引当金(千円)	226,132	258,681

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
退職給付費用(千円)	47,457	50,749
(1) 勤務費用(千円)	31,361	34,653
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	16,095	16,095

4 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	91,809千円	92,090千円
繰越欠損金	834,011千円	766,623千円
たな卸資産評価損	65,949千円	87,259千円
賞与引当金	7,007千円	7,915千円
減損損失	136,088千円	94,404千円
未払事業税	2,726千円	2,174千円
貸倒引当金	165,727千円	146,386千円
その他	78,984千円	39,562千円
繰延税金資産小計	1,382,303千円	1,236,416千円
評価性引当額	1,359,780千円	1,213,815千円
繰延税金資産合計	22,523千円	22,601千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8千円	43千円
繰延税金負債合計	8千円	43千円
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額	-千円	-千円
評価性引当額	-千円	-千円
再評価に係る繰延税金資産合計		
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額	177,716千円	177,716千円
再評価に係る繰延税金負債合計	177,716千円	177,716千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前連結会計年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。

これに伴い、平成25年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.6%から38.0%になります。また、平成28年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については35.6%になります。

この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債が24,960千円減少し、土地再評価差額金が24,960千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの「試験機事業」は、試験・計測機器の製造販売、保守サービス・メンテナンスを主に行っております。「住生活事業」は、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品などの製造・販売を主に行っております。「ゆるみ止めナット事業」は、ナット脱落防止スプリングと緩み防止スプリング内蔵ナットを開発し製造販売を行っております。

したがって当社グループは取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「試験機事業」、「住生活事業」、「ゆるみ止めナット事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上 額 (注) 3
	試験機事業	住生活事業	ゆるみ止め ナット事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,351,770	1,676,463	509,959	4,538,193		4,538,193		4,538,193
セグメント間の内部 売上高又は 振替高								
計	2,351,770	1,676,463	509,959	4,538,193		4,538,193		4,538,193
セグメント利益 (又は損失)	124,089	20,085	18,034	85,969	10,767	75,201	259,873	184,672
セグメント資産	2,713,629	1,420,954	883,347	5,017,931	21,000	5,038,931	254,517	5,293,448
その他の項目								
減価償却費	28,304	37,174	5,608	71,087		71,087	6,784	77,872
のれんの償 却額	14,701	7,099	()	21,801	()	21,801	()	21,801
有形固定資 産及び 無形固定資 産の増加額	6,673	35,130	2,026	43,829		43,829	1,698	45,528

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益(又は損失)の調整額 259,873千円は、各セグメントに配賦していない全社費用であります。その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。

(2)セグメント資産の調整額254,517千円は、各セグメントに配賦していない全社資産であります。その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額6,784千円は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる減価償却費の金額であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,698千円は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産の増加額の金額であります。

3.セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上 額 (注) 3
	試験機事業	住生活事業	ゆるみ止め ナット事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は 振替高	2,455,638	1,891,838	425,889	4,773,366		4,773,366		4,773,366
計	2,455,638	1,891,838	425,889	4,773,366		4,773,366		4,773,366
セグメント利益(又は損失)	356,345	53,356	51,079	251,909	2,304	249,604	235,450	14,154
セグメント資産	2,607,011	1,755,854	629,501	4,992,367	21,000	5,013,367	224,270	5,237,637
その他の項目								
減価償却費	11,647	42,165	5,193	59,006		59,006	4,369	63,376
のれんの償却額	14,701	7,099	—	21,801		21,801		21,801
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,781	53,552	5,141	76,475		76,475		76,475

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額 235,450千円は、各セグメントに配賦していない全社費用であります。その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。

(2)セグメント資産の調整額224,270千円は、各セグメントに配賦していない全社資産であります。その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額4,369千円は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる減価償却費の金額であります。

3.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,301,548	1,236,644	4,538,193

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,090,241	302,870	1,393,111

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,178,120	1,595,245	4,773,366

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,114,747	356,938	1,471,685

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	試験機事業	住生活事業	ゆるみ止め ナット 事業	計			
減損損失	676,629	1,244	2,917	680,792		7,960	688,752

(注) 報告セグメントに配分されていない減損損失の金額は7,960千円であり、その内容については、「連結損益計算書」注記をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	試験機事業	住生活事業	ゆるみ止め ナット 事業	計			
減損損失			3,775	3,775		6,148	9,924

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	試験機事業	住生活事業	ゆるみ止め ナット 事業	計			
当期償却額	14,701	7,099	—	21,801			21,801
当期末残高	19,602	102,364	—	121,966			121,966

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	試験機事業	住生活事業	ゆるみ止め ナット 事業	計			
当期償却額	14,701	7,099	—	21,801			21,801
当期末残高	4,900	95,265		100,165			100,165

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社 の役員が支配 している会社	(有)SIT	福岡県北 九州市小 倉南区	千円 3,000	倉庫・運送 業	なし	材料の仕入	材料の仕入	141,076		
	無錫研中科技 有限公司	中国 江蘇省 無錫市	千米ドル 380	製造業	なし	材料の販売	材料の販売	14,256	売掛金	7,194
						材料の仕入	材料の仕入	23,553	前渡金	36,838
無錫雷克萊特 電器有限公司	中国 江蘇省 無錫市	千中国元 2,000	製造業	なし	材料の仕入	材料の仕入	45,972	買掛金	1,933	

(注)1. 商品の販売・仕入は、一般的な市場価格を勘案して決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社 の役員が支配 している会社	(有)SIT	福岡県北 九州市小 倉南区	千円 3,000	倉庫・運送 業	なし	材料の仕入	材料の仕入	92,474		
	無錫研中科技 有限公司	中国 江蘇省 無錫市	千米ドル 380	製造業	なし	材料の販売	材料の販売	15,636	売掛金	6,655
						材料の仕入	材料の仕入	41,822	買掛金	25,699
無錫雷克萊特 電器有限公司	中国 江蘇省 無錫市	千中国元 2,000	製造業	なし	材料の仕入	材料の仕入	44,472	買掛金	14,014	

(注)1. 商品の販売・仕入は、一般的な市場価格を勘案して決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) その他の関係会社

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係 会社	(株)A.C ホールディン グス	東京都港 区	3,500,000	持株会社と してグル ープを統括す る管理運 営、投資事 業等	直接 38.42%	資金の借入	資金の借入 利息の支払	100,000 712		

(注) 資金の借入条件については、一般的な市場金利等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係 会社	(株)A.C ホールディン グス	東京都港 区	3,500,000	持株会社と してグル ープを統括す る管理運 営、投資事 業等	直接 38.42%	資金の借入	資金の借入 利息の支払	200,000 1,753	短期借入金	100,000

(注) 資金の借入条件については、一般的な市場金利等を勘案して決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	27.62円	27.62円
1株当たり当期純損失金額	10.01円	1.11円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純損失(千円)	714,323	79,249
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	714,323	79,249
普通株式の期中平均株式数(株)	71,314,303	71,306,162

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	180,000	141,340	3.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	498,809	420,860	2.19	
長期借入金(1年以内に返済するものを除く。)	901,946	929,747	2.37	平成26年～平成32年
計	1,580,755	1,491,947		

- (注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定金額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	311,659	206,383	121,336	105,380

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,405,039	2,500,660	3,454,058	4,773,366
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (千円)	29,103	52,553	133,601	51,642
四半期純利益又は四半期(当期)純損失金額() (千円)	2,353	78,640	168,693	79,249
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	0.03	1.10	2.37	1.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.03	1.13	1.26	1.25

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 2月29日)	当事業年度 (平成25年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	450,133	489,960
受取手形	47,734	15,605
売掛金	² 463,131	516,979
商品及び製品	145,727	136,112
仕掛品	329,348	281,972
原材料及び貯蔵品	18,675	20,974
前渡金	² 8,436	² 21,923
前払費用	9,007	10,335
未収入金	² 105,888	² 9,146
その他	² 13,194	1,330
貸倒引当金	1,395	1,404
流動資産合計	1,589,883	1,502,938
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 380,320	¹ 383,592
減価償却累計額	280,630	288,383
建物（純額）	99,689	95,209
構築物	16,782	16,782
減価償却累計額	16,774	16,778
構築物（純額）	8	4
機械及び装置	751,072	753,318
減価償却累計額	751,072	751,259
機械及び装置（純額）	0	2,059
工具、器具及び備品	0	2,195
減価償却累計額	-	271
工具、器具及び備品（純額）	0	1,923
土地	^{1, 5} 807,107	^{1, 5} 804,410
建設仮勘定	-	35,545
有形固定資産合計	906,806	939,152
無形固定資産		
借地権	30,123	25,819
ソフトウェア	-	5,408
電話加入権	1,968	1,968
無形固定資産合計	32,092	33,197
投資その他の資産		
投資有価証券	12,360	12,461
関係会社株式	921,379	921,379
出資金	180	180
関係会社長期貸付金	² 87,000	² 147,000
破産更生債権等	241,226	243,445
敷金	12,390	12,215
保険積立金	24,679	26,655
その他	10,956	10,554
貸倒引当金	220,418	282,636
投資その他の資産合計	1,089,755	1,091,254
固定資産合計	2,028,653	2,063,604

資産合計	<u>3,618,537</u>	<u>3,566,542</u>
------	------------------	------------------

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 356,636	2 275,663
買掛金	2 157,039	2 101,148
短期借入金	1 40,000	1 100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 250,656	1 229,916
未払金	15,720	42,058
未払費用	17,261	17,867
未払法人税等	12,562	13,781
前受金	2 19,318	2 23,169
預り金	10,074	10,047
賞与引当金	11,751	15,950
その他	16,302	22,812
流動負債合計	907,323	852,416
固定負債		
長期借入金	1 227,944	1 194,168
繰延税金負債	8	43
再評価に係る繰延税金負債	5 177,716	5 177,716
退職給付引当金	223,236	256,321
債務保証損失引当金	3 146,056	3 304,567
関係会社事業損失引当金	3 143,767	-
その他	23,668	22,800
固定負債合計	942,397	955,617
負債合計	1,849,720	1,808,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金		
資本準備金	200,233	200,233
資本剰余金合計	200,233	200,233
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,462,842	1,473,211
利益剰余金合計	1,462,842	1,473,211
自己株式	3,626	3,630
株主資本合計	1,447,316	1,436,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	78
土地再評価差額金	5 321,487	5 321,487
評価・換算差額等合計	321,500	321,565
純資産合計	1,768,817	1,758,509
負債純資産合計	3,618,537	3,566,542

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高		
製品売上高	1,772,761	1,889,411
商品売上高	448,639	307,553
売上高合計	2,221,400	2,196,965
売上原価		
製品半製品期首たな卸高	127,822	141,085
商品期首たな卸高	42,653	4,642
当期製品製造原価	1,485,591	1,304,897
当期商品仕入高	362,136	278,632
合計	2,018,204	1,729,258
製品半製品期末たな卸高	141,085	129,156
商品期末たな卸高	4,642	6,956
他勘定振替高	25,585	24,299
売上原価合計	1,846,890	1,568,846
売上総利益	374,509	628,118
販売費及び一般管理費		
販売手数料	500	500
広告宣伝費	3,454	3,147
貸倒引当金繰入額	878	63
役員報酬	66,163	66,428
給料及び手当	192,778	184,460
賞与引当金繰入額	7,404	9,731
退職給付費用	29,197	47,290
福利厚生費	59,932	46,434
旅費及び交通費	37,681	37,480
交際費	1,358	2,021
地代家賃	28,079	21,711
租税公課	12,107	12,934
減価償却費	4,634	669
事務費	6,222	5,811
図書費	902	393
水道光熱費	3,437	2,536
修繕費	9,411	7,590
保険料	5,097	5,644
通信費	6,916	7,637
調査費	132	204
業務委託費	69,473	68,642
貸倒損失	4,819	-
研究開発費	2,914	2,313
雑費	20,453	13,468
販売費及び一般管理費合計	580,185	576,052
営業利益又は営業損失()	205,676	52,065

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業外収益		
受取利息	3 1,505	3 750
受取配当金	810	789
賃貸不動産収入	3 25,136	3 24,578
業務受託料	3 18,902	3 19,801
為替差益	-	2,418
雑収入	7,461	10,294
営業外収益合計	53,815	58,633
営業外費用		
支払利息	11,601	11,432
手形譲渡損	1,642	1,929
賃貸不動産費用	19,858	19,434
株式交付費償却	133	-
社債発行費償却	161	-
借地権償却	4,303	4,303
為替差損	238	-
雑損失	3,815	679
営業外費用合計	41,755	37,779
経常利益又は経常損失 ()	193,615	72,919
特別利益		
貸倒引当金戻入額	975	-
新株予約権戻入益	18,000	-
特別利益合計	18,975	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	9,100	60,000
減損損失	4 685,834	4 3,775
債務保証損失引当金繰入額	-	14,744
関係会社事業損失引当金繰入額	32,364	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,500	-
会員権評価損	-	401
特別損失合計	728,799	78,922
税引前当期純損失 ()	903,439	6,002
法人税、住民税及び事業税	8,542	4,365
法人税等調整額	237,387	-
法人税等合計	228,845	4,365
当期純損失 ()	674,593	10,368

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)		当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	702,082	46.0	539,027	43.7
労務費		218,353	14.3	223,893	18.1
経費		606,712	39.7	471,447	38.2
当期総製造費用		1,527,148	100.0	1,234,368	100.0
期首仕掛品棚卸高		261,724		329,348	
合計		1,788,873		1,563,717	
他勘定へ振替	2	26,066		23,153	
期末仕掛品棚卸高		329,348		281,972	
当期製品製造原価		1,485,591		1,304,897	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算法を採用しております。その賦課の方法は直接材料費及び直接経費は各個別製造番号ごとに直課し、直接賃金及び製造部門間接費は発生額を直接工員総作業時間にて除し直接作業時間一時間当たりの配賦額を算出し個別製造番号ごとの加工時間に前記単位配賦額を乗じた額を配賦しております。

前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)		当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	
1	経費の主なものは次の通りであります。 外注加工費 421,870千円 旅費交通費 29,099千円 支払運賃 21,596千円	1	経費の主なものは次の通りであります。 外注加工費 320,881千円 旅費交通費 34,320千円 支払運賃 12,846千円
2	他勘定へ振替の内訳は次の通りであります。 原材料へ振替 26,066千円	2	他勘定へ振替の内訳は次の通りであります。 原材料へ振替 23,153千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,713,552	2,713,552
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,713,552	2,713,552
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	200,233	200,233
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,233	200,233
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,135,560	1,462,842
当期変動額		
当期純損失()	674,593	10,368
土地再評価差額金の取崩	347,311	-
当期変動額合計	327,282	10,368
当期末残高	1,462,842	1,473,211
利益剰余金合計		
当期首残高	1,135,560	1,462,842
当期変動額		
当期純損失()	674,593	10,368
土地再評価差額金の取崩	347,311	-
当期変動額合計	327,282	10,368
当期末残高	1,462,842	1,473,211
自己株式		
当期首残高	3,610	3,626
当期変動額		
自己株式の取得	15	4
当期変動額合計	15	4
当期末残高	3,626	3,630
株主資本合計		
当期首残高	1,774,614	1,447,316
当期変動額		
自己株式の取得	15	4
当期純損失()	674,593	10,368
土地再評価差額金の取崩	347,311	-
当期変動額合計	327,297	10,372
当期末残高	1,447,316	1,436,943

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	65
当期変動額合計	29	65
当期末残高	13	78
土地再評価差額金		
当期首残高	643,838	321,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	322,351	-
当期変動額合計	322,351	-
当期末残高	321,487	321,487
評価・換算差額等合計		
当期首残高	643,881	321,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	322,380	65
当期変動額合計	322,380	65
当期末残高	321,500	321,565
新株予約権		
当期首残高	18,000	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,000	-
当期変動額合計	18,000	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	2,436,495	1,768,817
当期変動額		
自己株式の取得	15	4
当期純損失（ ）	674,593	10,368
土地再評価差額金の取崩	347,311	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340,380	65
当期変動額合計	667,678	10,307
当期末残高	1,768,817	1,758,509

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

また在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～45年

機械装置及び運搬具 6～17年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(241,439千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

ニ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

ホ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理に、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

ハ ヘッジ方針

為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度において、独立掲記していた「売上高」の「ゆるみ止めナット売上高」及び「売上原価」の「当期ゆるみ止めナット原価」は重要性に乏しい為、当事業年度より「商品売上高」及び「当期商品仕入高」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算において、「売上高」の「ゆるみ止めナット売上高」に表示していた3,835千円、「売上原価」の「当期ゆるみ止めナット原価」に表示していた3,122千円は「商品売上高」及び「当期商品仕入高」として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
土地	805,004千円	802,307千円
建物	70,504千円	64,124千円
合計	875,509千円	866,432千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	40,000千円	100,000千円
長期借入金	478,600千円	424,084千円
(うち一年以内返済予定)	250,656千円	229,916千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
売掛金	61,401千円	千円
未収入金	92,305千円	1,524千円
前渡金	千円	12,000千円
未収収益	8,700千円	千円
長期貸付金	87,000千円	87,000千円
支払手形及び買掛金	110,555千円	41,592千円
前受金	13,841千円	13,841千円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(株)K H I (借入債務)	146,056千円	439,832千円
(株)東京試験機(借入債務)	145,527千円	139,039千円
債務保証損失引当金	146,056千円	304,567千円
合計	145,527千円	274,304千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
受取手形割引高	128,694千円	73,340千円

5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法・・・「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。

- ・再評価を行った年月日・・・平成12年11月30日

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	129,981千円	140,895千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上原価	1,795千円	9,315千円

2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
一般管理費に 含まれる研究開発費	9,147千円	31,373千円

3 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
受取利息	1,406千円	652千円
賃貸不動産収入	16,411千円	16,411千円
業務受託料	8,159千円	9,172千円

4 減損損失

前事業年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

(1) 減損損失を認識した資産グループ

場所	用途	種類	金額 (千円)
神奈川県相模原市他	試験機事業 用資産	建物及び構築物	47,174
		機械装置及び運搬具	28,089
		土地	584,699
		工具、器具及び備品	7,135
		無形固定資産	2,147
		リース資産減損勘定	7,383
東京都千代田区	住生活事業 用資産	無形固定資産	1,244
神奈川県相模原市他	共用資産	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	4,041
新潟県長岡市	賃貸資産	建物及び構築物	1,173
		土地	2,744
合計			685,834

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に、賃貸資産については、個々の資産ごとに、グルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、賃貸資産についても収益性の低下により回収可能性が認められなくなったため、上記資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(4) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に合理的な調整を加えて算定しております。

当事業年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループ

場所	用途	種類	金額 (千円)
新潟県長岡市	賃貸資産	建物及び構造物	1,078
		土地	2,697
		合計	3,775

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に、賃貸資産については、個々の資産ごとに、グルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、賃貸資産についても収益性の低下により回収可能性が認められなくなったため、上記資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(4) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に合理的な調整を加えて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	23,430	480		23,910
合計	23,430	480		23,910

(注) 自己株式の株式数の増加480株は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	23,910	150		24,060
合計	23,910	150		24,060

(注) 自己株式の株式数の増加150株は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

試験機事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	20,842	16,500	4,342	
工具器具備品	8,688	5,647	3,040	
合計	29,530	22,147	7,383	

(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具器具備品	8,688	5,647	3,040	
合計	8,688	5,647	3,040	

(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年以内	5,211	868
1年超	868	
合計	6,080	868
リース資産減損勘定の残高	6,080	868

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	3,908	
リース資産減損勘定の 取崩額	1,302	5,211
減価償却費相当額	3,908	

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式921,379千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式921,379千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	90,634千円	91,250千円
繰越欠損金	630,900千円	555,319千円
たな卸資産評価損	8,519千円	9,713千円
賞与引当金	4,770千円	6,061千円
減損損失	53,121千円	35,960千円
株式評価損	333,212千円	298,176千円
貸倒引当金	141,534千円	147,735千円
未払事業税	1,632千円	1,634千円
債務保証損失引当金	59,298千円	115,735千円
関係会社事業損失引当金	58,369千円	-千円
その他	64,249千円	23,250千円
繰延税金資産小計	1,446,243千円	1,284,836千円
評価性引当額	1,446,243千円	1,284,836千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8千円	43千円
繰延税金負債合計	8千円	43千円
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額	-千円	-千円
評価性引当額	-千円	-千円
再評価に係る繰延税金資産合計		
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額	177,716千円	177,716千円
再評価に係る繰延税金負債合計	177,716千円	177,716千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において税引前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。

これに伴い、平成25年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.6%から38.0%になります。また、平成28年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、35.6%になります。

この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債が24,960千円減少し、土地再評価差額金が24,960千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	24.80円	24.65円
1株当たり当期純損失()	9.45円	0.14円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	674,593	10,368
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	674,593	10,368
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	71,314,303	71,313,992

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
〔その他有価証券〕		
内外ゴム株	76,000	6,800
隅田冷凍工業株	100,000	5,000
株みずほフィナンシャルグループ	1,480	301
東衡商事株	1,000	359
計	178,480	12,461

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	380,320	4,350	1,078 (1,078)	383,592	288,383	7,752	95,209
構築物	16,782			16,782	16,778	4	4
機械及び装置	751,072	2,246		753,318	751,259	187	2,059
車両運搬具	0		0	0			0
工具、器具及び備品	0	2,194	0	2,195	271	271	1,923
土地	807,107		2,697 (2,697)	804,410			804,410
建設仮勘定		35,545		35,545			35,545
有形固定資産計	1,955,283	44,337	3,775 (3,775)	1,995,844	1,056,692	8,215	939,152
無形固定資産							
借地権				43,033	17,213	4,303	25,819
ソフトウェア				5,900	491	491	5,408
電話加入権				1,968			1,968
無形固定資産計				50,902	17,704	4,794	33,197

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物 エアコン取付工事 3,690千円

機械及び装置 三次元測定機 2,246千円

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	221,813	62,228			284,041
賞与引当金	11,751	15,950	11,751		15,950
債務保証損失引当金	146,056	158,511	—	—	304,567
関係会社事業損失引当金	143,767	—	—	143,767	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,076
預金の種類	当座預金	40,283
	普通預金	374,599
	定期預金	74,000
小計		488,883
合計		489,960

□ 受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)T B K	5,000
高千穂精機(株)	2,845
UDトラックス(株)	2,226
群栄産業(株)	1,632
日本コパック(株)	993
その他	2,907
合計	15,605

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年5月満期	1,681
平成25年6月満期	11,476
平成25年7月満期	2,447
合計	15,605

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日立製作所	222,869
(株)ドレスイン	42,377
(株)イリエ	28,638
(株)三菱重工業	22,804
(株)メタルワン西日本	21,000
その他	179,288
合計	516,979

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
463,131	2,590,261	2,536,412	516,979	83.0	2.27

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
波型手すり	4,872
ゆるみ止めナット	2,083
小計	6,956
製品	
材料試験機及び性能・耐久試験機	4,747
疲労試験機及び動的試験機	42,814
動力計及びエンジン試験機	74,348
環境試験装置	2,420
半製品	
材料試験機及び性能・耐久試験機	1,650
疲労試験機及び動的試験機	1,429
動力計及びエンジン試験機	1,745
小計	129,156
合計	136,112

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
材料試験機及び性能・耐久試験機	142,848
疲労試験機及び動的試験機	87,299
回転系試験機	33,512
動力計及びエンジン試験機	8,858
環境試験装置	9,453
合計	281,972

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
鋼材及び市場部品	16,997
補助材料等	3,977
合計	20,974

固定資産

イ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
無錫三和塑料製品有限公司	569,832
瀋陽特可思精密機械科技有限公司	115,000
(株)テークス試験機サービス	104,430
上海参和商事有限公司	72,000
(株)東京試験機	50,000
特可思(北京)進出口有限公司	10,116
合計	921,379

ロ 破産更生債権等

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フレパーネットワークス(株)	115,100
プラコム(株)	94,191
Sunway Electoric Manufacturing	20,653
その他	13,499
合計	243,445

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)磯崎製作所	38,017
(株)東京試験機	29,141
理化工業(株)	23,283
(株)水上電機製作所	19,797
荒木電機工業(株)	17,062
その他	148,360
合計	275,663

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月	86,944
平成25年4月	66,673
平成25年5月	59,401
平成25年6月	51,889
平成25年7月以降	10,752
合計	275,663

ロ 買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)テークス試験機サービス	19,243
(株)東京試験機	16,183
(株)水上電機製作所	6,581
柏崎ユーエステック(株)	7,113
瀋陽特可思精密機械科技有限公司	5,758
その他	46,267
合計	101,148

ハ 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)八千代銀行	114,060
川崎信用金庫	94,400
(株)商工組合中央金庫	20,400
その他	1,056
合計	229,916

固定負債

二 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)八千代銀行	77,440
川崎信用金庫	85,000
(株)商工組合中央金庫	28,600
その他	3,128
合計	194,168

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り・買増し 手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.tksnet.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 単元未満株主の権利制限

当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 単元未満株式の買増しを請求する権利

- 2 特別口座に記録されている単元未満株式の買取り・買増しについては、三菱UFJ信託銀行株式会社の全国本支店にて取り扱います。特別口座以外の振替口座簿に記録された単元未満株式の買取り・買増しについては、振替口座を開設した口座管理機関(証券会社等)で請求の取次を行います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第106期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)平成24年5月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年5月25日関東財務局長へ提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第107期第1四半期(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)平成24年7月13日関東財務局長に提出

第107期第2四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)平成24年10月12日関東財務局長に提出

第107期第3四半期(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)平成25年1月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 5月28日

株式会社東京衡機
(旧会社名 株式会社テークスグループ)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 孝 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機（旧会社名 株式会社テークスグループ）の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京衡機（旧会社名 株式会社テークスグループ）及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成25年5月28日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 5月28日

株式会社東京衡機
(旧会社名 株式会社テークスグループ)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 孝 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機(旧会社名 株式会社テークスグループ)の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第107期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京衡機(旧会社名 株式会社テークスグループ)の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成25年5月28日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。